
新型コロナウイルス感染症関連法律相談

事例収集

(2021年4月1日～同年12月31日)

集計及び傾向分析

2022年3月

日本弁護士連合会

第1 本集計・傾向分析の概要

当連合会は、全国の弁護士会及び相談担当弁護士等の協力を得て、以下のとおり、新型コロナウイルス感染症に関する法律相談の事例を収集し、その集計と傾向分析を行った。

- 期間： 2021年4月1日から同年12月31日まで
- 対象： 以下の相談機会について、相談担当弁護士等からのWEB回答方式で収集。
- ① 全国の法律相談センターを中心とした弁護士会が実施した新型コロナウイルス感染症関連の法律相談（一部、弁護士事務所での相談を含む。いずれも任意回答。）
- ② 弁護士会が特定の日時を設定して開催した法律相談会（③を除く。）
- ③ 2021年12月2日実施「第2回 全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン」における電話相談
- 対象数： 750件

【1. 地域別の相談件数（相談者が所在する都道府県）】

	都道府県	件数
1	北海道	38件
2	青森県	2件
3	岩手県	1件
4	宮城県	12件
5	秋田県	16件
6	山形県	10件
7	福島県	7件
8	茨城県	22件
9	栃木県	4件
10	群馬県	11件
11	埼玉県	80件
12	千葉県	17件
13	東京都	137件
14	神奈川県	14件
15	新潟県	35件
16	富山県	18件
17	石川県	3件
18	福井県	3件
19	山梨県	11件
20	長野県	4件
21	岐阜県	6件
22	静岡県	3件
23	愛知県	20件
24	三重県	7件
25	滋賀県	1件
26	京都府	11件

	都道府県	件数
27	大阪府	20件
28	兵庫県	19件
29	奈良県	1件
30	和歌山県	4件
31	鳥取県	0件
32	島根県	3件
33	岡山県	6件
34	広島県	54件
35	山口県	7件
36	徳島県	0件
37	香川県	4件
38	愛媛県	2件
39	高知県	0件
40	福岡県	70件
41	佐賀県	0件
42	長崎県	4件
43	熊本県	10件
44	大分県	4件
45	宮崎県	10件
46	鹿児島県	6件
47	沖縄県	17件
48	外国	0件
49	不明	16件

総数： 750件

当連合会では、既に2020年4月20日から同年7月22日まで実施した新型コロナウイルス関連法律相談事業（相談件数全1859件）及び2021年2月1日から同年3月31日まで実施した法律相談等（相談件数1024件）に関する事例収集を行い報告している。

今回の報告は、その後も継続して行った事例収集に関するものであるが、前回及び前々回に比べて相談件数は減少している。2021年下旬の新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少が影響した可能性もあり、いわゆる第6波として感染者数が大幅に増加している現状を踏まえると、なお注視が必要と思われる。

第2 集計及び傾向分析

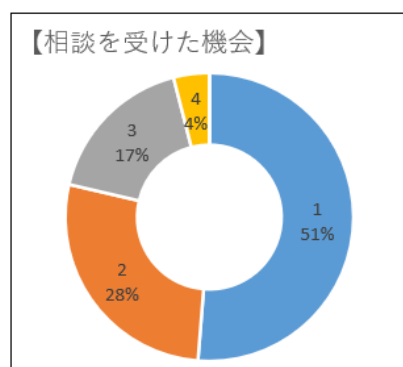
1 相談者及び相談内容の傾向（集計結果から）

(1) 相談者の傾向

- ① 「相談を受けた機会」のうち51%は、2021年12月2日に実施された「第2回日弁連全国一斉新型コロナウイルス感染症生活相談ホットライン」である。続けて、各地の法律相談センターでの相談が17%、弁護士会の法律相談会が4%であった。

【2-1-1-1. 相談を受けた機会】

1	日弁連 全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン	384 件	51.2%
2	法律相談センター	205 件	27.3%
3	弁護士会法律相談会	130 件	17.3%
4	その他	30 件	4.0%
5	法律事務所での相談	0 件	0.0%

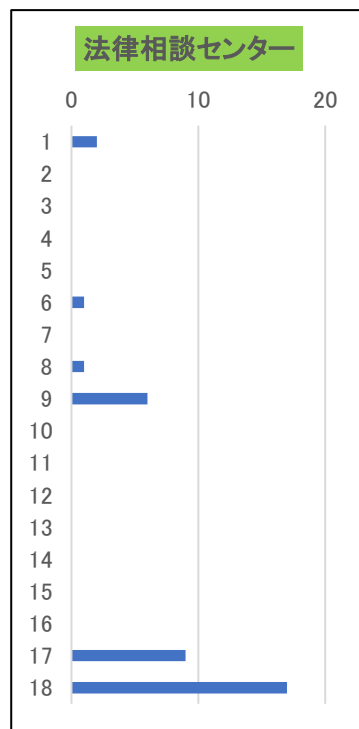
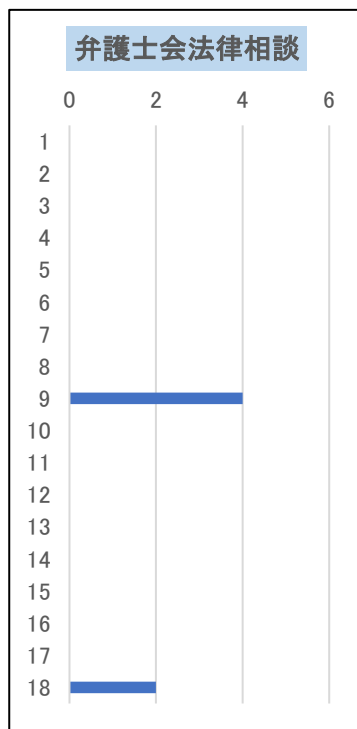
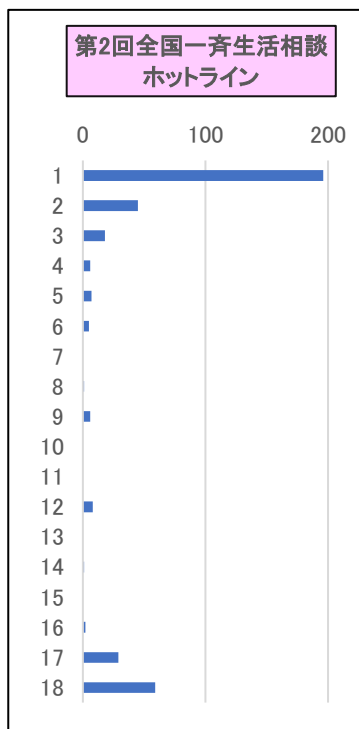


- ② 「相談を知った経緯」（複数回答可）のうち、「テレビ」という回答が198件と全体の46.5%を占めた。法律相談センター及び弁護士会法律相談会で相談を受けた場合は、弁護士会のウェブサイトも「相談を知った経緯」として多くあった。

【2-1-1-2. 相談者が相談を知った経緯 × 相談機会】

	日弁連全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン	弁護士会 法律相談会	法律相談センター	法律事務所 での相談
1 テレビ	196 件	0 件	2 件	0 件
2 ラジオ	45 件	0 件	0 件	0 件
3 新聞	18 件	0 件	0 件	0 件
4 SNS(日弁連・弁護士会以外のもの)	6 件	0 件	0 件	0 件
5 親族・知人・勤務先	7 件	0 件	0 件	0 件
6 【日弁連】－ウェブサイト	5 件	0 件	1 件	0 件
7 【日弁連】－広報誌	0 件	0 件	0 件	0 件
8 【日弁連】－SNS	1 件	0 件	1 件	0 件
9 【弁護士会】－ウェブサイト	6 件	4 件	6 件	0 件
10 【弁護士会】－広報誌	0 件	0 件	0 件	0 件
11 【弁護士会】－SNS	0 件	0 件	0 件	0 件
12 【自治体】－窓口	8 件	0 件	0 件	0 件
13 【自治体】－広報誌	0 件	0 件	0 件	0 件
14 【自治体】－SNS	1 件	0 件	0 件	0 件
15 労働局・労働基準監督署	0 件	0 件	0 件	0 件
16 他士業	2 件	0 件	0 件	0 件
17 その他(※)	29 件	0 件	9 件	0 件
18 不明	59 件	2 件	17 件	0 件

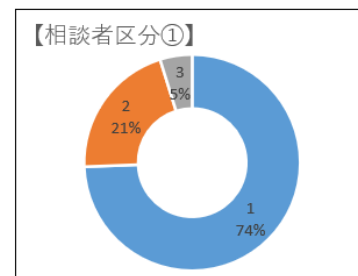
※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない



- ③ 相談者の74.4%が非事業者である。2021年2月1日から同年3月31日までに日弁連が行った「新型コロナウイルス感染症関連法律相談事例収集」（以下「前回調査」という。）でも非事業者の割合が70%を超えており、やはり非事業者の割合が継続して高い。

【2-1-1-3. 相談者区分①】

1	非事業者（サラリーマン・無職等）	558 件	74.4%
2	事業者（個人）	156 件	20.8%
3	事業者（法人）	36 件	4.8%



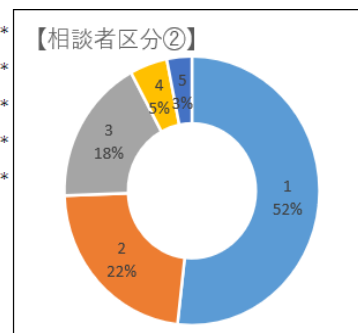
非事業者のうち、無職の方からの相談が51.8%、パート・アルバイトの方からの相談が約17.6%、契約社員からの相談が4.8%、派遣社員からの相談が3.2%であったのに対し、正社員の方からの相談が22.6%であった。「非正規雇用」と無職の相談を合計すると正社員の3.4倍となり、前回調査時と同様、新型コロナウイルス感染症の影響は社会的弱者とされる非正規雇用の方々や無職の方々の生活により深刻な影響を与えているとみられる。

【2-1-1-4. 相談者区分②（非事業者のみ）】

1	無職	229 件	51.8%*
2	正社員	100 件	22.6%*
3	パート・アルバイト	78 件	17.6%*
4	契約社員	21 件	4.8%*
5	派遣社員	14 件	3.2%*
6	その他（※）	104 件	-
7	無回答	283 件	-

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

*割合は1～5の選択回答があった442件中のもの



- ④ 相談者の職業別で見ると、飲食業が48件（52.2%）、小売業が27件（29.3%）、旅行・観光業が9件（9.8%）、タクシーが8件（8.7%）という順であった。飲食業や小売業が大きな割合を占めることは前回調査と同様の傾向であるが、観光業やタクシーの比率は低下している。

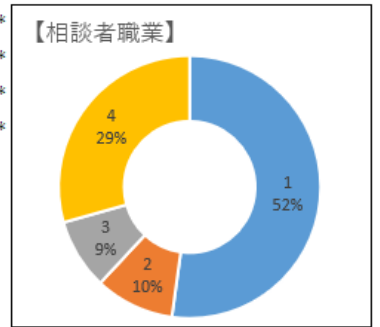
【2-1-1-5. 相談者職業】

1 飲食業	48 件	52.2%*
2 旅行・観光業	9 件	9.8%*
3 タクシー	8 件	8.7%*
4 小売業	27 件	29.3%*
5 その他（※1）	128 件	-
6 不明	192 件	-
7 無回答（※2）	407 件	-

※1：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

※2：無職を含む

*割合は1～4の選択回答があった92件中のもの



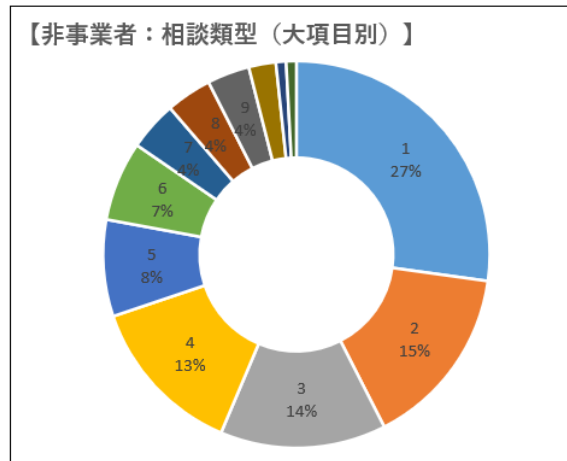
(2) 相談内容の傾向

- ① 非事業者の相談内容として多かったのは、借入金関係（192件、非事業者全体の27.2%）である。事業者の相談内容では「資金繰り」が121件（事業者全体の52.0%）であり、新型コロナ禍による金銭的問題が深刻な状況が窺われる。

非事業者では、公的支援関係（108件、非事業者全体の15.3%）、労働問題（98件、全体の約13.9%）についても、前回調査とほぼ同様の割合で存在し、継続的に問題が発生しているとみられる。なお、性別によって相談内容に有意な差は見られなかった。

【2-1-2. 非事業者：相談類型（大項目別）】

1 借入金関係	192 件	27.2%
2 公的支援関係	108 件	15.3%
3 労働問題	98 件	13.9%
4 その他	95 件	13.5%
5 親族関係	57 件	8.1%
6 感染症と関連無し	47 件	6.7%
7 人権問題	29 件	4.1%
8 借入金以外の金銭債務問題	27 件	3.8%
9 消費者問題	25 件	3.5%
10 医療・診療に関する問題	16 件	2.3%
11 税金関係	6 件	0.8%
12 不明	6 件	0.8%



【2-1-2-2. 非事業者：相談類型（3つまで選択可）】

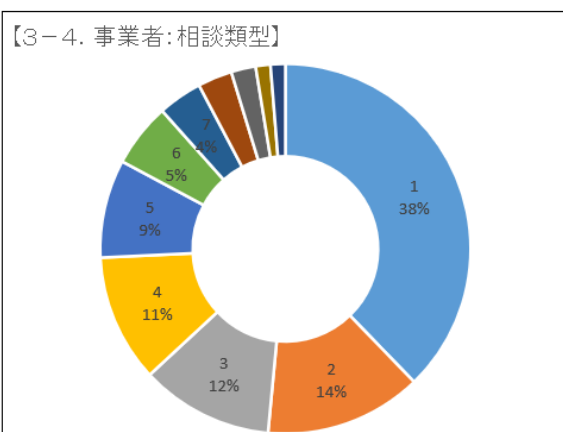
1	【消費者問題】 - 契約キャンセル	17 件
2	【消費者問題】 - 悪質商法	0 件
3	【消費者問題】 - 給付金詐欺	1 件
4	【消費者問題】 - その他（※）	7 件
5	【労働問題】 - 解雇	21 件
6	【労働問題】 - 賃金不払い	12 件
7	【労働問題】 - 休業手当	11 件
8	【労働問題】 - 安全配慮義務	5 件
9	【労働問題】 - 内定取消	1 件
10	【労働問題】 - その他の労働条件変更	7 件
11	【労働問題】 - その他（※）	41 件
12	【借入金関係】 - 住宅ローン	29 件
13	【借入金関係】 - 自然災害債務整理ガイドラインコロナ特別の手續	78 件
14	【借入金関係】 - その他（※）	85 件
15	借入金以外の金銭債務問題	27 件
16	医療・診療に関する問題	16 件
17	【親族関係】 - 離婚	18 件
18	【親族関係】 - DV	9 件
19	【親族関係】 - その他（※）	30 件
20	【人権問題】 - 子ども関係	3 件
21	【人権問題】 - 外国人関係	1 件
22	【人権問題】 - 誹謗中傷・差別	11 件
23	【人権問題】 - 個人情報・プライバシー	7 件
24	【人権問題】 - その他（※）	7 件
25	税金関係	6 件
26	公的支援関係	108 件
27	その他（※）	95 件
28	感染症と関連なし	47 件
29	不明	6 件

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

- ② 事業者では事業再生・破産に関する相談の割合（32件，事業者全体の約13.7%）が前回集計（20件，同5.7%）より大幅に増加しており，新型コロナウイルス感染症感染拡大の始まりから約2年にわたって持ちこたえてきた事業者が，ついに破綻を迫られるに至っている状況とも推測される。

【3-4. 事業者：相談類型（3つまで選択可）】

1	【資金繰り】-借入金返済困難	88件	37.8%
2	事業再生・破産	32件	13.7%
3	公的支援関係	27件	11.6%
4	その他（※）	26件	11.2%
5	【資金繰り】-新たな融資	20件	8.6%
6	【資金繰り】-その他	13件	5.6%
7	感染症と関連なし	9件	3.9%
8	契約・取引	7件	3.0%
9	労務関係	5件	2.1%
10	債権の保全・回収	3件	1.3%
11	風評被害	3件	1.3%
12	不明	0件	0.0%



※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

- ③ 非事業者と事業者で類似ないし共通する相談内容を合わせた形で見ると、下表のようになっている。

【3-4-2. 非事業者・事業者の比較】

	非事業者			事業者			合計	
		件数	※1		件数	※2	件数	※3
金銭的問題	借入金関係	192	27.2%	資金繰り	121	51.9%	313	33.3%
公的支援	公的支援関係	108	15.3%	公的支援	27	11.6%	135	14.4%
労働・労務	労働問題	98	13.9%	労務問題	5	2.1%	103	10.9%

※1 非事業者相談（複数項目にまたがる場合はそれぞれ1件とカウント）の件数706件に対する割合

※2 事業者相談（複数項目にまたがる場合はそれぞれ1件とカウント）の件数233件に対する割合

※3 複数項目にまたがる場合はそれぞれ1件とカウントした件数939件に対する割合。

- ④ なお、借入金関係の内訳として、自然災害債務整理ガイドライン新型コロナ特則の手の相談が78件（借入金相談のうち約40.6%）を占める（前出【2-1-2-2】NO.13）。また、事業者の相談でも同ガイドラインに関する相談が8件あり、新型コロナウイルス感染症への同ガイドラインの適用開始（2020年12月1日）から1年以上経過した後でも、同ガイドラインに対する関心は少なからず継続していると思われる。

2 「第2回 全国一斉新型コロナウイルス感染症生活相談ホットライン」(2021年12月2日実施)の内容

日弁連では、全国の弁護士会の協力を得て、2021年12月2日に「第2回 全国一斉新型コロナウイルス感染症生活相談ホットライン」を行った。この際に受けた相談が全体の過半を占めていることから、その相談内容を検討する。

同ホットラインが実施されたのは、各地で発出されていた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が2021年9月30日をもって終了し、2022年1月9日に改めてまん延防止等重点措置が発出されるまでの、感染状況が比較的抑制されていた時期にあたる。このような事情が相談内容に与えた影響を即断することはできないが、過去の相談割合との比較の上で念頭に置くことも必要と思われる。

【第2回 全国一斉 新型コロナウイルス感染症 生活相談ホットライン】相談類型別件数】

【非事業者・相談類型別件数】

大項目	小項目	件数	小計
消費者問題	契約キャンセル	1	7
	悪質商法	0	
	給付金詐欺	1	
	その他	5	
労働問題	解雇	8	32
	賃金不払い	5	
	休業手当	1	
	安全配慮義務	0	
	内定取消	1	
	その他の労働条件変更	3	
	その他	14	
	借入金関係	住宅ローン	
自然災害債務整理ガイド ラインコロナ特則の手続	30		
その他	51		
その他	51		
親族関係	離婚	4	17
	DV	1	
	その他	12	
人権問題	子ども関係	1	12
	外国人関係	1	
	誹謗中傷・差別	3	
	個人情報・プライバシー	2	
	その他	5	
(大カテゴリーに含まれないもの)	借入金以外の金銭債務問題	21	
	医療・診療に関する問題	6	
	税金関係	4	
	公的支援関係	88	
	その他	37	
	感染症と関連なし	42	
	不明	6	

【事業者・相談類型別件数】

大項目	小項目	件数	小計
資金繰り	借入金返済困難	43	69
	新たな融資	17	
	その他	9	
(大カテゴリーに含まれないもの)	事業再生・破産	12	
	契約・取引	0	
	債権の保全・回収	2	
	労務関係	1	
	風評被害	1	
	公的支援関係	14	
	その他	5	
	感染症と関連なし	5	
	不明	0	

【主な相談類型（非事業者）の割合推移】

【第1回相談事業の際の相談内容分布】

労働問題 30%	消費者問題 21%	借入金 7%	賃料 4%		公的支援制度 11%	その他 12%	感染症以外 9%
-------------	--------------	-----------	----------	--	---------------	------------	-------------

【前回収集（2021/2/1～3/31）の相談内容分布】

労働問題 15%	消費者 4%	借入金問題 33%	賃料 3%	親族 4%	公的支援制度 19%	その他 8%	感染症以外 10%
-------------	-----------	--------------	----------	----------	---------------	-----------	--------------

【第2回 全国一斉新型コロナウイルス感染症生活相談ホットラインの相談内容分布】

労働問題 9%	借入金問題 27%	親族 5%	人権 3%		公的支援制度 24%	その他 10%	感染症以外 11%
------------	--------------	----------	----------	--	---------------	------------	--------------

消費者問題 2%

上の横棒グラフは、第1回相談事業、前回の事例収集と今回の「第2回 全国一斉 新型コロナウイルス感染症生活相談ホットライン」で、非事業者の相談類型のうち主要なものについて割合の推移を見たものである。

借入金問題の相談が大きな割合を占めることは過去の傾向と変わらないが、公的支援制度に関する相談の割合が増加している（事業者の公的支援関係の相談件数も加えると、借入金問題の件数を上回る）。

前述のとおり、「第2回 全国一斉 新型コロナウイルス感染症生活相談ホットライン」は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が大幅に減少し、経済活動が再起し始めた時期に実施されたものである。そのため、借入金の返済等に関する不安感が少し緩和する一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての政策的公的支援制度及び生活保護等のセーフティネット制度の利用に関する相談が増加したとも推測される。

しかし、2021年末頃から新型コロナウイルス感染者数は再び増加に転じ、2022年1月には一部の都道府県でまん延防止等重点措置が再び実施されるに至っている。これを受けて、借入金問題等の相談が再度増加することも懸念され、注視していく必要がある。

■ 具体的相談内容の紹介

分類は、原則として相談担当弁護士が選択したものに依ったが、適宜変更したものもある。

1 借入金問題・資金繰り

- 勤務先が倒産や解雇で収入がなくなり、ローンや過去の借入金が返済できなくなった。
- 任意整理をする場合の手続、デメリット（ブラックリスト登録）等について知りたい。
- 住宅ローンの負担が重くなっている。自然災害債務整理ガイドラインで減免を受けられるか知りたい。
- 政策金融公庫のほか、コロナ関係の融資を複数の銀行から借りている。再来年から返済が始まるが支払いできる見込みが薄い。自然災害債務整理ガイドラインが使えるか。使えない場合、法人、個人の破産手続について知りたい。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減ったため家賃を滞納したところ家主から訴訟を起こされた。

2 消費者問題

- 結婚式のキャンセル料で100万円以上請求されている。
- 留学エージェントと契約したがコロナ禍で留学できなくなった。キャンセル料が発生すると言われていたが納得できない。
- 通っている脱毛サロンでコロナ感染者が出たので解約したい。

3 親族問題

- 夫のDVが悪化している。
- コロナ禍で家にいることで家族との関係が悪化した。

4 人権問題

- 介護施設で働いているが、ワクチン接種済みの人にのみ直接面会を認めることは不利益な取扱いをすることにならないか。
- インド国籍であるが「インド株出ていけ」と言われた。子どもも仲間外れにされている。
- 新型コロナウイルス感染症で入院中に医師が撮影した動画がテレビで放映された。撮影もテレビ放送もどちらも無断で行われた。顔が分からないように加工はされていたが、知っている人が見れば誰かわかる状態（実際に知人から連絡があった。）。その放送された動画がネットにも掲載されている。
- 祖母が利用している介護施設から、面会の際はPCR検査結果やワクチン接種の有無等の報告を求めてくる。答える必要があるのか。
- 大学で授業時間中に問診票を渡され、ワクチンを接種するよう言われる。授業時間を使ってワクチン接種することになった。
- 子供が幼稚園でマスクの着用を求められている。子どもの人権侵害に当たるのではないか？

- 姉が新型コロナウイルスに感染し、治療・自宅待機後に職場復帰をしようとしたが、経営者から「他の従業員が迷惑がっている」と伝えられて自死した。
- 会社の取引先に新型コロナウイルス感染者が出て、接触があった自分は会社の朝礼で「PCR検査を受けろ」と大声で言われ、精神的苦痛を受けた。
- ワクチン証明書による優遇処置はワクチンを打ちたくない人への差別ではないか。

5 労働問題

- 就職活動中だが、採用の条件でワクチンを打つよう言われたらどうすればいいか。
- ワクチン未接種だが、それによって就職活動に不利なことはあるか、解雇されることはあるか。就活の際にワクチン接種済みと偽ってもよいか。
- 会社からワクチン接種をするよう要求されるが、接種義務があるのか。
- アレルギーがあるのでワクチン接種はしていないが、採用面接でワクチン接種をしているか聞かれる。
- 新型コロナウイルス感染症の治療後も自宅待機を命じられている。
- アレルギーのためワクチン接種を行っていない。看護師として勤務していた病院でクラスターが発生したため、勤務停止扱いとなった。勤務停止期間中について有給休暇消化で処理されている。また、病院からワクチン未接種のまま業務は難しいと退職勧奨をされた。
- 会社に新型コロナウイルス陽性者が出たが、会社側が何も対策を取らないため、2週間休む旨伝えたところ、会社は濃厚接触者がいないため休みは認めないという。
- 職場で複数の新型コロナウイルス感染者が出たが、それが判明する数日前に家族が帰省していた。労基から、家族からの感染ではないかという旨の照会書が来たが回答すべきか。
- 勤務先の同僚が新型コロナウイルス感染症に感染していたにもかかわらず、会社から知らされなかった。
- ワクチン接種を拒否したことを理由に解雇を通告されたが、違法ではないか。
- 派遣労働者。ワクチンの副反応で計2週間休んだ（無断ではない）ところ解雇された。
- 勤務先が個人の給付金申請に協力してくれない。

6 医療・診療に関する問題

- 入院中の母が院内で新型コロナウイルスに感染し死亡。葬儀に関して特別な費用が発生。病院に費用を請求できないか。病院に損害賠償請求したい。
- ワクチンを接種したところ、接種日の翌日に眩暈があり、その三か月後、眩暈で倒れた。ワクチンの副反応だと思っているが金銭的な補償はないのか。
- 新型コロナウイルスに感染したが、感染させられた相手に損害賠償請求できるのか。

7 公的支援

- 政府が予定している事業復活支援金がいつ申請できて、いつ受給できるのか知りたい。
- 持続化給付金の申請をしたい。

- 生活困窮者であり、非課税所得世帯に10万円支給されると聞いたが、生活保護受給者も支給されるのか。
- 社会福祉協議会の生活福祉資金貸付など借りられるところからは全て借りて、職業訓練も行ったが条件に該当しなかった。自立相談支援事業も利用したが、現実的なアドバイスが受けられなかった。他に支援を得るにはどうしたらいいか。
- 「子育て世帯への臨時特別給付金」の年収制限についての詳細を知りたい。

第3 その他の集計結果（参考）

以下、第2章で個別に引用表示していない集計件数を掲載する。

【3-1. 弁護士会別の相談件数】

	弁護士会	収集件数
1	東京	32件
2	第一東京	15件
3	第二東京	106件
4	神奈川県	12件
5	埼玉	80件
6	千葉県	10件
7	茨城県	16件
8	栃木県	5件
9	群馬	11件
10	静岡県	3件
11	山梨県	11件
12	長野県	4件
13	新潟県	36件
14	大阪	24件
15	京都	13件
16	兵庫県	17件
17	奈良	1件
18	滋賀	0件
19	和歌山	1件
20	愛知県	24件
21	三重	6件
22	岐阜県	8件
23	福井	3件
24	金沢	3件
25	富山県	16件
26	広島	61件

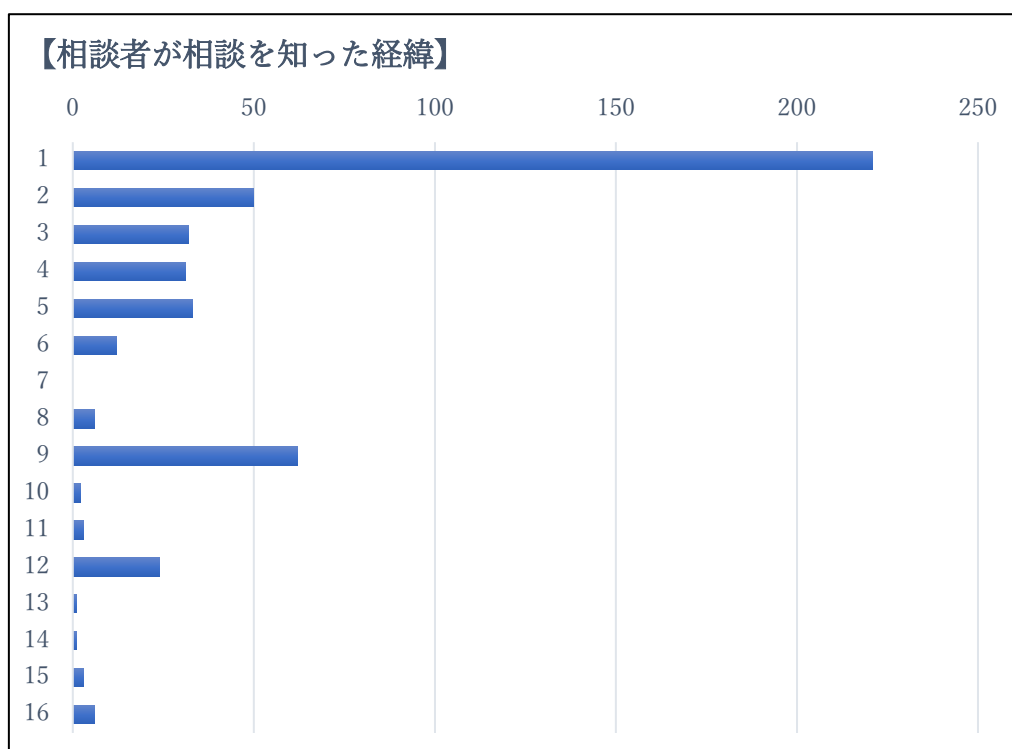
	弁護士会	収集件数
27	山口県	4件
28	岡山	5件
29	鳥取県	0件
30	島根県	2件
31	福岡県	78件
32	佐賀県	0件
33	長崎県	2件
34	大分県	3件
35	熊本県	10件
36	鹿児島県	6件
37	宮崎県	10件
38	沖縄	17件
39	仙台	22件
40	福島県	5件
41	山形県	3件
42	岩手	9件
43	秋田	10件
44	青森県	0件
45	札幌	25件
46	函館	4件
47	旭川	5件
48	釧路	6件
49	香川県	4件
50	徳島	0件
51	高知	0件
52	愛媛	2件

総数 750件

【3-2. 相談者が相談を知った経緯（3つまで選択可／単純集計）】

1	テレビ	221件	*
2	ラジオ	50件	*
3	新聞	32件	*
4	SNS（日弁連・弁護士会以外のもの）	31件	*
5	親族・知人・勤務先	33件	*
6	【日弁連】－ウェブサイト	12件	*
7	【日弁連】－広報誌	0件	*
8	【日弁連】－SNS	6件	*
9	【弁護士会】－ウェブサイト	62件	*
10	【弁護士会】－広報誌	2件	*
11	【弁護士会】－SNS	3件	*
12	【自治体】－窓口	24件	*
13	【自治体】－広報誌	1件	*
14	【自治体】－SNS	1件	*
15	労働局・労働基準監督署	3件	*
16	他士業	6件	*
17	その他（※）	100件	
18	不明	181件	

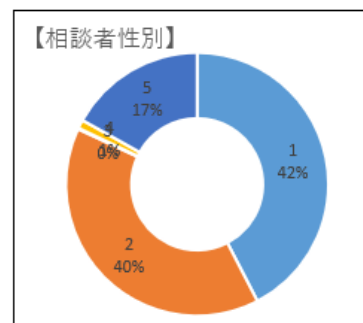
※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない



【3-3. 相談者性別】

1	男性	321 件	31.3%
2	女性	299 件	29.2%
3	その他（※）	1 件	0.1%
4	不明	8 件	0.8%
5	無回答	128 件	12.5%

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない



【3-3-2. 非事業者：相談類型×相談者性別：男性】

1	【消費者問題】 - 契約キャンセル	8 件
2	【消費者問題】 - 悪質商法	0 件
3	【消費者問題】 - 給付金詐欺	1 件
4	【消費者問題】 - その他（※）	2 件
5	【労働問題】 - 解雇	11 件
6	【労働問題】 - 賃金不払い	7 件
7	【労働問題】 - 休業手当	5 件
8	【労働問題】 - 安全配慮義務	2 件
9	【労働問題】 - 内定取消	0 件
10	【労働問題】 - その他の労働条件変更	4 件
11	【労働問題】 - その他（※）	14 件
12	【借入金関係】 - 住宅ローン	12 件
13	【借入金関係】 - 自然災害債務整理ガイドラインコロナ特別の手續	37 件
14	【借入金関係】 - その他（※）	42 件
15	借入金以外の金銭債務問題	14 件
16	医療・診療に関する問題	6 件
17	【親族関係】 - 離婚	2 件
18	【親族関係】 - DV	1 件
19	【親族関係】 - その他（※）	5 件
20	【人権問題】 - 子ども関係	1 件
21	【人権問題】 - 外国人関係	1 件
22	【人権問題】 - 誹謗中傷・差別	2 件
23	【人権問題】 - 個人情報・プライバシー	3 件
24	【人権問題】 - その他（※）	1 件
25	税金関係	4 件
26	公的支援関係	59 件
27	その他（※）	26 件
28	感染症と関連なし	22 件
29	不明	3 件

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

【3-3-3. 非事業者：相談類型×相談者性別：女性】

1	【消費者問題】－契約キャンセル	9件
2	【消費者問題】－悪質商法	0件
3	【消費者問題】－給付金詐欺	0件
4	【消費者問題】－その他（※）	5件
5	【労働問題】－解雇	7件
6	【労働問題】－賃金不払い	4件
7	【労働問題】－休業手当	5件
8	【労働問題】－安全配慮義務	3件
9	【労働問題】－内定取消	1件
10	【労働問題】－その他の労働条件変更	3件
11	【労働問題】－その他（※）	22件
12	【借入金関係】－住宅ローン	8件
13	【借入金関係】－自然災害債務整理ガイドラインコロナ特別の手続	27件
14	【借入金関係】－その他（※）	29件
15	借入金以外の金銭債務問題	7件
16	医療・診療に関する問題	7件
17	【親族関係】－離婚	10件
18	【親族関係】－DV	6件
19	【親族関係】－その他（※）	19件
20	【人権問題】－子ども関係	2件
21	【人権問題】－外国人関係	0件
22	【人権問題】－誹謗中傷・差別	7件
23	【人権問題】－個人情報・プライバシー	4件
24	【人権問題】－その他（※）	4件
25	税金関係	1件
26	公的支援関係	36件
27	その他（※）	58件
28	感染症と関連なし	19件
29	不明	2件

※：その他（自由記載）の集計時読み取り再区分は行っていない

【3-5. 相談対応の結果】

回答総数： 750 件

1	電話相談のみで終了	456 件	44.5%
2	面談相談を実施し、相談のみで終了	138 件	13.5%
3	継続相談	51 件	5.0%
4	受任（受任予定）	15 件	1.5%
5	自然災害債務整理ガイドラインコロナ特則を案内	39 件	3.8%
6	弁護士会のADR（災害ADRを含む）を紹介	0 件	0.0%
7	他機関紹介	41 件	4.0%
8	他士業紹介	0 件	0.0%
9	その他	10 件	1.0%

